



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東
 コード番号 7044 URL <https://www.piala.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛鳥 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 根来 伸吉 TEL 03-6362-6831
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,305	△3.4	60	29.3	51	△73.9	30	△78.1
2025年12月期第1四半期	4,456	51.2	46	—	196	—	139	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 34百万円 (△72.2%) 2025年12月期第1四半期 125百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	4.24	4.22
2025年12月期第1四半期	19.53	—

(注) 2025年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,475	715	14.3
2025年12月期	4,197	650	13.6

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 641百万円 2025年12月期 571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,899	6.7	4	△88.5	△8	—	△24	—	△3.44
通期	19,230	22.2	288	611.7	263	13.8	218	9.9	30.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 株式会社オニオン、除外 -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	7,367,300株	2025年12月期	7,367,300株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	197,900株	2025年12月期	197,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	7,169,400株	2025年12月期1Q	7,121,350株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復傾向にある一方で、物価上昇の継続や資源・原材料価格の動向に加え、米国の通商政策による影響も懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。世界経済においては、緩やかな成長が続いたものの、中国経済の低迷や各国の政策動向に加え、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格や金融資本市場への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、生成AIの進展、クリエイターエコノミーの拡大、縦型動画を含む広告手法の多様化及びマスメディアのデジタル化等を背景として、企業のマーケティング活動における高度化が進んでおります。広告制作、ターゲティング、コンテンツ制作及び映像制作等におけるAI活用により、クリエイティブ制作や広告運用の効率化・最適化が進むとともに、店頭連動施策やオフライン施策を含む統合的なマーケティング需要は堅調に推移しており、なかでも各媒体における縦型動画を活用した広告手法は引き続き拡大傾向にあります。

このような状況下において、当社グループは、2026年2月にVISIONを「マーケティングの常識を覆す。社会にインパクトを。」、MISSIONを「AIと想いで、つくる。」へ刷新するとともに、中期経営方針「PIALA VISION 2028」及び長期ビジョン「PIALAgrou 2035」を策定いたしました。「PIALAgrou 2035」においては、マーケティングを“売るための技術”から“社会と事業が成長し続ける基盤”へ進化させる「Growth Infrastructure Company」を目指し、「PIALA VISION 2028」をその実装フェーズと位置付けております。

また、当社グループは、2026年12月期より、従来の「EC支援事業」の単一セグメントから、「マーケティングDX事業」「エッセンシャルワーカーDX事業」「ビジネスクリエイション事業」の3セグメントに変更しております。マーケティングDX事業においては、ブランディングと成果獲得を両立させる独自ポジションのもと、クリエイティブ力とデータドリブンな高速PDCAを強みに、認知拡大から獲得、CRMまでを一気通貫で支援してまいります。エッセンシャルワーカーDX事業においては、当社のマーケティングDX力を活かし、採用支援及び採用ブランディングを強化することで、顕在層のみならず潜在層へのリーチを拡大し、成長市場におけるマーケティングDX支援を推進してまいります。ビジネスクリエイション事業においては、自社事業を実証実験の場として活用し、新たな勝ち筋の確立と高収益モデルの創出を進めるとともに、その成果を各事業へ還元することで、グループ全体の成長基盤の強化を図ってまいります。

投資関連では、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社ピアラベンチャーズにて設立したファンド「ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合」において、新たな投資先を選定していたものの、実行には至っておりません。引き続き新規の投資先の検討を進めるほか、現在の投資先における未来の動向も注視してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,305,514千円（前年同期比3.4%減）、営業利益は、60,693千円（前年同期比29.3%増）、経常利益は、51,220千円（前年同期比73.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、30,398千円（前年同期比78.1%減）となりました。

セグメント別の概況（セグメント間内部取引含む）は以下のとおりであります。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を「マーケティングDX事業」、「エッセンシャルワーカーDX事業」及び「ビジネスクリエイション事業」の3区分に変更いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間においては、当該区分によるセグメント情報を作成することが実務上困難なため、前年同期比については記載を省略しております。

「マーケティングDX事業」につきましては、Web領域における顧客獲得支援とKPI保証型サービスを基盤に、ブランディング広告、TVCM、PR、SNS、CRMまで支援領域を拡大し、認知から購買、リピート、LTV最大化までを一気通貫で支援するフルファネル型の事業へ進化しております。

成果報酬型マーケティングで培ったデータ分析力と広告運用ノウハウを活かし、オンライン・オフラインのデータを統合的に分析することで、広告効果の最大化と中長期的なブランド成長を両立します。

今後は、「PIALA VISION 2028」の中核方針である「ブランディング×成果」を軸に、ブランドの成長ストーリーを共に創りながら成果にもコミットする「ブランド共創マーケティング」を推進し、総合広告代理店とネット専業代理店の間にある独自ポジションで、マーケティングDX事業の成長を加速してまいります。

2026年1月に株式会社オニオンを子会社化したことにより、同社の強みであるTVCM等を活用したブランドコミュニケーション領域が強化され、認知拡大からCRMまでのフルファネル支援体制が一層拡充いたしました。これにより、ブランディングと成果型マーケティングを組み合わせたサービス提供を当社グループ独自の強みとして展開しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は3,168,298千円、セグメント利益は245,744千円となりました。これは主に、既存クライアントが堅調に推移したことに加え、株式会社オニオンを連結子会社化したこと、その他の子会社についても黒字化が進展したこと等によるものであります。なお、株式会社オニオンの当社グループ参画に伴い、ブランドコミュニケーション領域からファン化までを成果型で一気通貫に提供することが可能となり、今後のブランディング領域における業績拡大が期待されます。

「エッセンシャルワーカーDX事業」につきましては、医療、介護に加え保育等もスタートし、業界を増やしつつエッセンシャルワーカー領域においてマーケティング支援のみならず、人材紹介や採用支援を進めてまいりました。

マーケティングDX事業で培ってきた成果報酬型マーケティングの知見、データ分析力及び広告運用ノウハウを活用し、Web広告による顧客獲得支援、認知拡大、問い合わせ獲得、CRM、リピート促進等、クライアントの事業成長に向けた支援を行っております。また、エッセンシャルワーカー向け人材紹介サービス「お仕事カルテ」では、潜在求職者層へのアプローチ、LINE等を活用した登録・面談プロセスの効率化、AIを活用したマッチング精度の向上など、採用活動の効率化及び人材確保に向けた取り組みを推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,010,924千円、セグメント利益は63,821千円となりました。エッセンシャルワーカー領域におけるマーケティング支援が堅調に推移した一方、人材紹介サービスにおいて、4月入社予定者が多く、当第1四半期連結累計期間中に売上計上された決定者数が限定的であったことにより、売上計上が4月以降にずれ込んだこと等によるものであります。

「ビジネスクリエイション事業」につきましては、当社グループがこれまで培ってきたマーケティングデータ、広告運用ノウハウ、クリエイター・IP関連のネットワーク等を自社ブランド、P2C、IP、エンターテインメント領域等で実装し、新規事業の創出及び育成に取り組んでまいりました。

株式会社P2Cが展開するP2C領域においては、料理研究家でありYouTuberでもあるリュウジさん監修の、指定医薬部外品「良朝丸※」及び機能性インナーブランド「SHAPEDAYS」の2ブランドを展開しております。

株式会社サイバースターが展開するエンターテインメント領域では、新たに本格展開したオーディオ事業の新ブランド「TuneMATE」にてコラボイヤホンの販売、レーベル事業ではVTuberプロダクション「VARiSE」の運営や所属VTuberのマネジメント及び2.5次元俳優等のコンテンツ制作・販売、IP支援事業ではファンクラブ・コラボカフェ運営等を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は143,733千円、セグメント損失は4,949千円となりました。これは主に、P2C領域において「良朝丸※」の売上が堅調に推移した一方、エンターテインメント領域においてイベント開催等が想定よりも減少したこと等によるものであります。しかしながら、販管費の削減を並行して実施したことにより、当初想定よりも赤字幅は縮小しております。今後は、「良朝丸」及び「SHAPEDAYS」の販路拡大を進めるとともに、エンターテインメント領域における収益機会の拡大に取り組んでまいります。

※ 販売名：レイスターズ

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ194,038千円増加し、3,748,207千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が281,942千円増加した一方で、現金及び預金が245,672千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ83,945千円増加し727,391千円となりました。これは主に投資有価証券が28,720千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ277,984千円増加し、4,475,599千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ128,469千円増加し、3,647,739千円となりました。これは主に買掛金が91,046千円、未払金が37,042千円、及び短期借入金が26,127千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ84,826千円増加し、112,707千円となりました。これは主に長期借入金が17,398千円及び退職給付に係る負債が67,238千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ213,296千円増加し、3,760,446千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ64,688千円増加し、715,152千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上30,398千円等により利益剰余金が68,123千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日付公表の決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628,597	1,382,925
受取手形及び売掛金	1,685,147	1,967,090
商品	60,791	54,804
前渡金	50,310	81,278
その他	178,556	311,448
貸倒引当金	△49,235	△49,339
流動資産合計	3,554,168	3,748,207
固定資産		
有形固定資産	2,190	10,301
無形固定資産		
のれん	164,548	158,817
その他	57,943	73,098
無形固定資産合計	222,491	231,915
投資その他の資産		
投資有価証券	147,098	175,819
その他	271,663	309,355
投資その他の資産合計	418,762	485,175
固定資産合計	643,445	727,391
資産合計	4,197,614	4,475,599
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,425,860	1,516,907
短期借入金	1,350,629	1,376,757
1年内返済予定の長期借入金	94,196	74,279
未払金	232,703	269,746
未払法人税等	24,800	10,376
賞与引当金	45,911	30,330
その他	345,167	369,343
流動負債合計	3,519,269	3,647,739
固定負債		
長期借入金	25,881	43,279
退職給付に係る負債	—	67,238
その他	2,000	2,190
固定負債合計	27,881	112,707
負債合計	3,547,150	3,760,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,120	50,120
資本剰余金	844,652	844,652
利益剰余金	△112,774	△44,651
自己株式	△142,199	△142,199
株主資本合計	639,798	707,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,517	△7,517
為替換算調整勘定	△60,345	△59,074
その他の包括利益累計額合計	△67,863	△66,591
新株予約権	62	62
非支配株主持分	78,466	73,760
純資産合計	650,463	715,152
負債純資産合計	4,197,614	4,475,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,456,681	4,305,514
売上原価	3,839,897	3,535,790
売上総利益	616,784	769,724
販売費及び一般管理費	569,832	709,030
営業利益	46,952	60,693
営業外収益		
受取利息	492	1,603
有価証券売却益	52,519	-
補助金収入	65,432	-
投資事業組合運用益	46,835	-
その他	6,257	1,067
営業外収益合計	171,536	2,670
営業外費用		
支払利息	5,220	7,053
債権売却損	847	1,227
為替差損	15,526	3,145
その他	888	717
営業外費用合計	22,482	12,142
経常利益	196,006	51,220
特別損失		
減損損失	-	1,137
特別損失合計	-	1,137
税金等調整前四半期純利益	196,006	50,083
法人税、住民税及び事業税	36,924	17,578
法人税等調整額	△5,015	△1,185
法人税等合計	31,909	16,392
四半期純利益	164,097	33,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,036	3,292
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,061	30,398

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	164,097	33,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,035	-
為替換算調整勘定	14,507	1,271
その他の包括利益合計	△38,527	1,271
四半期包括利益	125,569	34,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,014	31,670
非支配株主に係る四半期包括利益	12,554	3,292

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結財務諸表計上額 (注2)
	マーケティングDX事業	エッセンシャルワーカーDX事業	ビジネスクリエイション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,155,234	1,009,445	140,833	4,305,514	—	4,305,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,064	1,478	2,900	17,443	△17,443	—
計	3,168,298	1,010,924	143,733	4,322,957	△17,443	4,305,514
セグメント利益又は損失(△)	245,744	63,821	△4,949	304,616	△243,923	60,693

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△243,923千円には、セグメント間取引消去△17,443千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△226,480千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、組織変更に伴い報告セグメントの区分を「マーケティングDX事業」、「エッセンシャルワーカーDX事業」及び「ビジネスクリエイション事業」の3区分に変更いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間においては、当該区分によるセグメント情報を作成することが実務上困難なため、記載を省略しております。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は単一の報告セグメントであることから、前第1四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	1,249	4,389
のれんの償却額	8,077	8,617

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社オニオン

事業の内容： TVCM・WEBプロモーション映像の企画及び制作、VR・AR等の企画及び制作、MVの企画及び制作、GRAPHIC広告の企画及び制作、WEB・SNSプロモーション及び運用

②企業結合を行った主な理由

株式会社オニオンの子会社化に伴い、当社グループはブランディング領域へと本格的に参入し、同社の培ってきたクリエイティブ(想い)とAIを融合させることで新しい価値をクライアントへ提供してまいります。強化するブランディング領域と当社の強みであるダイレクトマーケティング等を組み合わせることで総合広告領域へのリストラクチャリングを推進し、当社グループの業績拡大を目指すことが可能となっております。これらのことを総合的に勘案した結果、株式を取得し子会社化することが、よりシナジーを発揮することができ、企業価値の向上に資すると判断いたしました。

③企業結合日

2026年1月5日(株式取得日)

2026年1月1日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年1月1日から2026年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)：370,000千円

取得原価：370,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び内訳

デューデリジェンスに係る費用及び仲介手数料等 20,200千円

(5) 発生したのれんの額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

4,486千円

なお、当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

②発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(6) 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。